

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 特化型 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限 (2003年3月18日設定)	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東海3県ファンド (確定拠出年金)	TMA東海3県マザーファンド
	TMA東海3県マザーファンド	東海3県に本社があり、証券取引所に上場している日本法人の株式 (これらに準じるものを含みます。)
投資制限	東海3県ファンド (確定拠出年金)	株式への投資割合は、制限なし 外貨建資産への実質投資割合は、20%以下
	TMA東海3県マザーファンド	株式への投資割合は、制限なし 外貨建資産への投資割合は、20%以下
分配方針	毎決算時 (原則として6月20日) に経費控除後の利子、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	

- 当ファンドは特化型運用を行います。特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
- 当ファンドの主要投資対象には寄与度 (投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合) が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

東海3県ファンド (確定拠出年金)

第18期 運用報告書 (全体版)
(決算日 2020年6月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東海3県ファンド (確定拠出年金)」は、このたび、第18期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	百万円	
14期(2016年 6 月20日)	23,324	0	△23.7	1,279.19	△22.4	99.0	1,284	
15期(2017年 6 月20日)	29,124	0	24.9	1,617.25	26.4	99.1	1,652	
16期(2018年 6 月20日)	32,617	0	12.0	1,752.75	8.4	99.0	2,053	
17期(2019年 6 月20日)	27,893	0	△14.5	1,559.90	△11.0	98.2	1,808	
18期(2020年 6 月22日)	27,115	0	△ 2.8	1,579.09	1.2	98.3	1,934	

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首)	円	%	%		%	%	
2019年6月20日	27,893	—	1,559.90	—	98.2		
6月末	27,957	0.2	1,551.14	△0.6	97.7		
7月末	28,093	0.7	1,565.14	0.3	99.0		
8月末	27,001	△3.2	1,511.86	△3.1	98.7		
9月末	28,835	3.4	1,587.80	1.8	98.2		
10月末	30,807	10.4	1,667.01	6.9	99.0		
11月末	30,825	10.5	1,699.36	8.9	99.4		
12月末	30,970	11.0	1,721.36	10.4	99.0		
2020年1月末	29,543	5.9	1,684.44	8.0	99.3		
2月末	26,360	△5.5	1,510.87	△3.1	99.0		
3月末	24,521	△12.1	1,403.04	△10.1	97.3		
4月末	25,744	△7.7	1,464.03	△6.1	97.8		
5月末	27,432	△1.7	1,563.67	0.2	98.0		
(期 末)							
2020年6月22日	27,115	△2.8	1,579.09	1.2	98.3		

(注) 騰落率は期首比です。

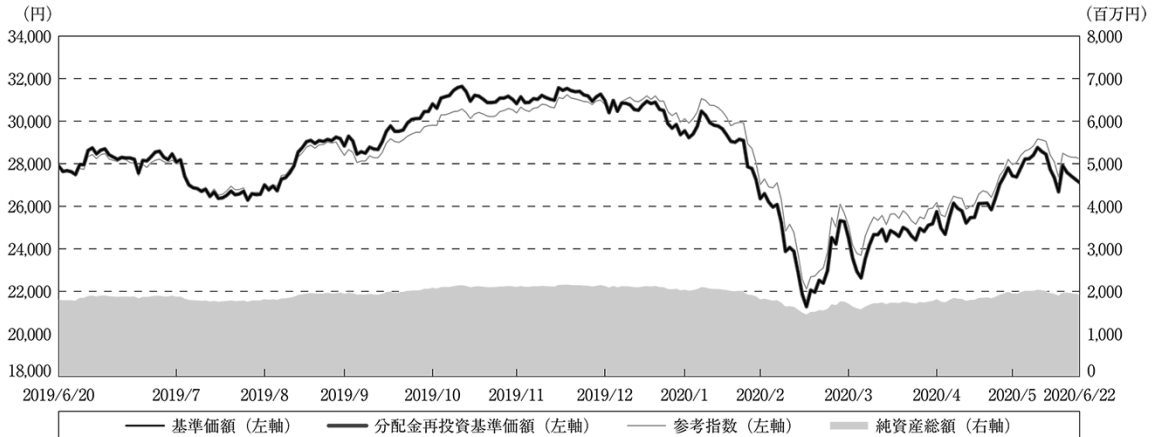
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。
TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2019年6月21日～2020年6月22日)

■期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2019年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米中貿易協議進展への期待
- ・新型コロナウイルスによる景気悪化対策としての日銀による金融緩和政策の強化や大規模な経済対策の実施

マイナス要因

- ・米中貿易摩擦の激化に対する懸念
- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大

■投資環境

当期、国内株式市場は上昇しました。

期初は米中貿易摩擦の激化などにより上値の重い展開となりましたが、2019年9月以降は米中貿易協議の進展や英国のEU（欧州連合）離脱期限の延長に関する合意などを受けて、世界的に政治リスクが後退し投資家心理が改善したことから、年末に向けて国内株式市場は上昇しました。

2020年以降は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済の減速が嫌気され、3月にかけて大きく下落しました。その後、感染拡大ペースの鈍化に伴う経済活動の再開への期待や緩やかな金融政策および積極的な財政政策を受けて国内株式市場は上昇し、前期末対比小幅に上昇した水準で期を終えました。

■ポートフォリオについて

<東海3県ファンド(確定拠出年金)>

「TMA東海3県マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、2.8%下落しました。

<TMA東海3県マザーファンド>

東海3県（愛知、岐阜、三重）に本社を置き、この地域を支える代表的な企業50社の株式に投資するファンドです。「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、東海3県の経済成長を享受しながら、相対的に高い配当利回りを追求します。

当ファンドでは、輸送用機器、機械、陸運業などの銘柄が大きなウェイトを占めています。当期においては、2019年7月初旬と10月初旬、2020年1月初旬と4月初旬に、ファンドの基本運用方針に基づき、投資対象銘柄の見直しおよび組入比率を調整するリバランス（投資配分の調整）を行いました。

当期、陸運業、輸送用機器の銘柄を中心に株価が下落したことから、基準価額は1.8%下落しました。

・マイナス寄与した主な業種と銘柄

陸運業：東海旅客鉄道

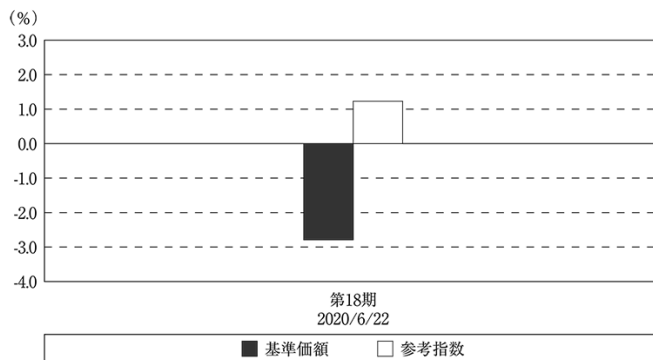
輸送用機器：武蔵精密工業、デンソー

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

■分配金

当期においては、当ファンドが確定拠出年金向けに設定されたファンドであるという性格を鑑み、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2019年6月21日～ 2020年6月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	22,893

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東海3県ファンド（確定拠出年金）>

「TMA東海3県マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<TMA東海3県マザーファンド>

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する懸念がくすぶり続けていることや、世界経済の先行き不透明感が強まっていることなど懸念材料はあるものの、治療薬の開発が見込まれていること、各国の金融緩和政策や財政拡大などの対応により、本格的な景気後退に陥る可能性は低いと想定しています。企業業績面では、2020年度上期は減益傾向が続くものの、下期以降は業績の回復が見込まれており、期待先行で戻した株価を下支えすると想定します。

引き続き、個別銘柄の投資比率は「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つを組み合わせることにより決定し、東海3県の経済成長を享受しながら、相対的に高い配当利回りを追求します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年6月21日～2020年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 305	% 1.084	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(150)	(0.531)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(125)	(0.442)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(31)	(0.111)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.013)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	311	1.102	
期中の平均基準価額は、28,174円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

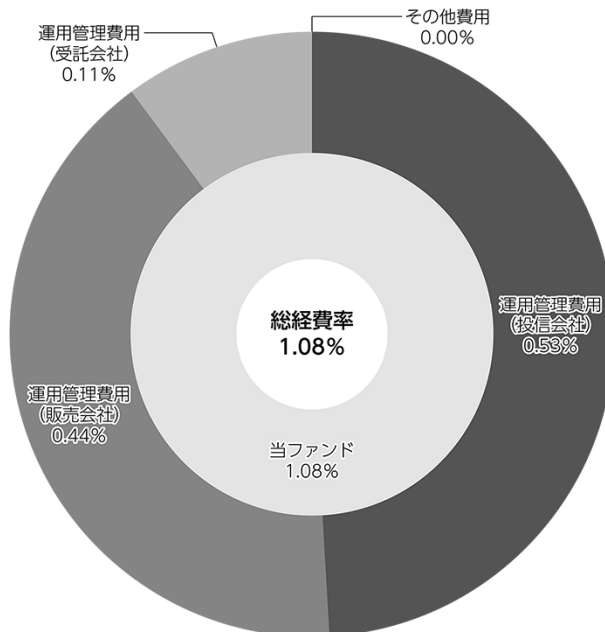
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月21日～2020年6月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
TMA東海3県マザーファンド	122,493	407,113	74,229	249,708

○株式売買比率

(2019年6月21日～2020年6月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	TMA東海3県マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,710,931千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,080,919千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月21日～2020年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年6月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
TMA東海3県マザーファンド	540,889	589,152	1,934,954

○投資信託財産の構成

(2020年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
TMA東海3県マザーファンド	千円 1,934,954	% 99.4
コール・ローン等、その他	12,481	0.6
投資信託財産総額	1,947,435	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,947,435,299
TMA東海3県マザーファンド(評価額)	1,934,954,941
未収入金	12,480,358
(B) 負債	12,480,358
未払解約金	2,112,200
未払信託報酬	10,315,624
その他未払費用	52,534
(C) 純資産総額(A－B)	1,934,954,941
元本	713,599,262
次期繰越損益金	1,221,355,679
(D) 受益権総口数	713,599,262口
1万円当たり基準価額(C／D)	27,115円

(注) 当ファンドの期首元本額は648,346,924円、期中追加設定元本額は147,615,378円、期中一部解約元本額は82,363,040円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2019年6月21日～2020年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 30,136,542
売買益	13,689,151
売買損	△ 43,825,693
(B) 信託報酬等	△ 20,813,271
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 50,949,813
(D) 前期繰越損益金	149,006,944
(E) 追加信託差損益金	1,123,298,548
(配当等相当額)	(1,193,536,903)
(売買損益相当額)	(△ 70,238,355)
(F) 計(C＋D＋E)	1,221,355,679
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	1,221,355,679
追加信託差損益金	1,123,298,548
(配当等相当額)	(1,194,528,979)
(売買損益相当額)	(△ 71,230,431)
分配準備積立金	439,177,290
繰越損益金	△ 341,120,159

(注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	27,490,330円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,194,528,979円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	411,686,960円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,633,706,269円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	22,893円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万円当たり)	0円

○お知らせ

弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2020年6月22日現在)

<TMA東海3県マザーファンド>

下記は、TMA東海3県マザーファンド全体(2,647,274千円)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.8%)			
東建コーポレーション	—	9.4	69,748
食料品 (1.2%)			
カゴメ	35.1	31.7	101,281
化学 (1.4%)			
アイカ工業	37.4	35.7	122,629
ゴム製品 (0.7%)			
住友理工	85.7	91.9	58,356
ガラス・土石製品 (4.9%)			
日本碍子	135.7	119.8	183,773
日本特殊陶業	94.1	99.7	159,021
ニチハ	26.4	32.5	74,197
鉄鋼 (1.1%)			
大同特殊鋼	27.9	26.9	94,150
金属製品 (1.7%)			
リンナイ	17.6	15.7	141,614
機械 (11.6%)			
オークマ	18.1	25.8	123,195
F U J I	72	54	101,142
オーエスジー	50.8	56.8	93,152
DMG森精機	110.7	121.8	162,603
C K D	—	24.5	46,231
ジェイテクト	148	195.9	165,731
マキタ	82.1	76.7	299,130
電気機器 (4.0%)			
イビデン	70.2	46	137,678
ブラザー工業	106.1	100.3	199,998
輸送用機器 (29.9%)			
トヨタ紡織	98.5	101.4	140,844
豊田自動織機	96.6	90	516,600
デンソー	173.6	172.8	692,928
東海理化電機製作所	70.6	81	128,061
トヨタ自動車	115.8	91.2	621,801
武蔵精密工業	61.4	—	—
アイシン精機	99.5	100.2	323,145
豊田合成	61.5	60.4	135,598
精密機器 (3.2%)			
朝日インテック	35.8	67.1	208,010
メニコン	16.6	12.1	65,219

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (5.5%)			
中部電力	231.5	222.2	309,746
東邦瓦斯	33.2	30.1	161,035
陸運業 (9.8%)			
東海旅客鉄道	27.6	31.8	543,144
名古屋鉄道	57.5	53.9	164,395
セイノーホールディングス	88.2	91.5	132,217
卸売業 (6.3%)			
豊田通商	112	117.4	329,541
サンゲツ	50.2	51.4	76,740
スズケン	30.5	33.2	133,132
小売業 (5.3%)			
セリア	29	28.8	111,024
アトム	53	50.6	43,212
老番屋	18.1	14.5	73,660
スギホールディングス	24.9	20	143,400
パローホールディングス	30.9	38	82,460
銀行業 (2.9%)			
十六銀行	43.5	41.5	85,697
大垣共立銀行	43.5	36.1	84,076
百五銀行	241.1	235.4	77,682
その他金融業 (2.2%)			
三菱UFJリース	396.3	365	189,800
サービス業 (7.5%)			
リゾートトラスト	79.7	85.3	123,940
ユー・エス・エス	113.7	118.7	211,167
ジャパンマテリアル	44.2	37.4	63,093
東洋	13.4	—	—
トーカイ	19	15.7	38,826
メイテック	28.8	24.7	128,440
ダイセキ	28.7	27.7	76,202
合 計	株 数 ・ 金 額	3,786	3,712
銘柄数<比率>		50	50
			<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

TMA東海3県マザーファンド

運用報告書 第17期（決算日 2020年3月2日）

（計算期間 2019年3月2日～2020年3月2日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	参 考	指 数	株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率		
	円	%		%	%	百万円
13期(2016年3月1日)	28,068	△11.5	1,300.83	△14.7	99.2	11,212
14期(2017年3月1日)	33,576	19.6	1,553.09	19.4	99.2	11,194
15期(2018年3月1日)	37,828	12.7	1,740.20	12.0	99.1	10,457
16期(2019年3月1日)	35,234	△6.9	1,615.72	△7.2	99.4	9,668
17期(2020年3月2日)	32,110	△8.9	1,525.87	△5.6	99.3	8,360

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	株 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
	円	%		%	%
(期 首) 2019年3月1日	35,234	—	1,615.72	—	99.4
3月末	34,584	△1.8	1,591.64	△1.5	97.3
4月末	35,876	1.8	1,617.93	0.1	98.5
5月末	32,468	△7.9	1,512.28	△6.4	97.6
6月末	33,519	△4.9	1,551.14	△4.0	97.7
7月末	33,714	△4.3	1,565.14	△3.1	98.9
8月末	32,434	△7.9	1,511.86	△6.4	98.5
9月末	34,663	△1.6	1,587.80	△1.7	97.9
10月末	37,059	5.2	1,667.01	3.2	98.7
11月末	37,112	5.3	1,699.36	5.2	98.9
12月末	37,318	5.9	1,721.36	6.5	98.9
2020年1月末	35,634	1.1	1,684.44	4.3	99.1
2月末	31,829	△9.7	1,510.87	△6.5	98.8
(期 末) 2020年3月2日	32,110	△8.9	1,525.87	△5.6	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2019年3月2日～2020年3月2日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：35,234円

期 末：32,110円

騰落率：△8.9%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米中貿易協議の進展
- ・FRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な金融緩和

マイナス要因

- ・香港におけるデモ活動の拡大
- ・米中貿易摩擦の激化
- ・新型コロナウイルスの感染拡大



(注) 参考指数は、期首（2019年3月1日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

■投資環境

当期、国内株式市場は下落しました。

国内株式市場は、期初から2019年4月までは狭いレンジで推移したものの、5月に入り、米中貿易摩擦激化への警戒感が強まったことを受けて下落基調となりました。

6月上旬から7月上旬にかけて、国内株式市場は一旦持ち直しの動きとなりましたが、その後、香港におけるデモ活動の拡大や米中貿易摩擦激化への懸念などを背景に下落に転じ、TOPIX（東証株価指数）は8月に期中の安値をつけました。

9月以降は、米中貿易協議が進展して12月には部分合意に達したことや、FRBによる積極的な金融緩和などもあり、国内株式市場はおおむね上昇基調で推移しました。

期末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大による企業業績の悪化懸念から、国内株式市場は急落しました。

■ポートフォリオについて

東海3県（愛知、岐阜、三重）に本社を置き、この地域を支える代表的な企業50社の株式に投資するファンドです。「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、東海3県の経済成長を享受しながら、相対的に高い配当利回りを追求します。当マザーファンドは、東海3県の産業構造などを反映して、輸送用機器セクター、機械セクターなどの銘柄が大きなウェイトを占めています。

当期は2019年4月、7月、10月、2020年1月に、運用の基本方針に基づき、投資対象銘柄の見直しおよび組入比率を調整する定期的なリバランス（投資配分比率の調整）を行いました。その結果、MTG、ホンザキを除外し、トーカイ、武蔵精密工業を新規に組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は8.9%下落しました。

- ・マイナス寄与した主な業種と銘柄
陸運業セクター：東海旅客鉄道
輸送用機器セクター：デンソー、アイシン精機

○今後の運用方針

引き続き、個別銘柄の投資比率は「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つを組み合わせることにより決定し、東海3県の経済成長を享受しながら、相対的に高い配当利回りを追求します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年3月2日～2020年3月2日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 4	% 0.012	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.012)	
合 計	4	0.012	
期中の平均基準価額は、34,684円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2019年3月2日～2020年3月2日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 528 (35)	千円 1,226,324 ()	千株 564	千円 1,517,981

(注) 金額は受渡代金です。

(注) () 内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株 式 売 買 比 率

(2019年3月2日～2020年3月2日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,744,306千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,429,863千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29

(注) (b) は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c) は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○ 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 等

(2019年3月2日～2020年3月2日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年3月2日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (1.0%)			
カゴメ	33.3	36.2	85,757
化学 (1.5%)			
アイカ工業	36.7	39.2	127,792
ゴム製品 (0.6%)			
住友理工	85.7	66.9	49,974
ガラス・土石製品 (5.3%)			
日本碍子	134.2	118.1	201,242
日本特殊陶業	87.7	92.7	163,522
ニチハ	26.2	30.7	70,517
鉄鋼 (1.2%)			
大同特殊鋼	27.3	25.3	100,314
金属製品 (1.5%)			
リンナイ	17.2	16.6	124,666
機械 (10.1%)			
オークマ	20	18.3	83,082
F U J I	96.5	52	92,716
オーエスジー	49.2	48	78,000
DMG森精機	111.2	89.2	121,312
ホシザキ	21.4	—	—
ジェイテクト	155.5	153.6	160,204
マキタ	79.6	79.2	298,980
電気機器 (3.7%)			
イビデン	72.5	49.3	120,735
ブラザー工業	121.8	96.9	188,373
輸送用機器 (31.9%)			
トヨタ紡織	95.5	97.1	143,222
豊田自動織機	95.5	91.9	522,911
デンソー	141.5	153	640,917
東海理化電機製作所	69.2	63	101,619
トヨタ自動車	109.1	98.2	702,522
武蔵精密工業	—	68.2	83,067
アイシン精機	97.7	93.7	327,481
豊田合成	62.4	54.6	125,252
精密機器 (2.9%)			
朝日インテック	35	67.9	181,225
メニコン	16	13	59,280

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (—%)			
MTG	10.1	—	—
電気・ガス業 (5.6%)			
中部電力	224.5	244.5	341,444
東邦瓦斯	32.2	34	124,610
陸運業 (10.2%)			
東海旅客鉄道	26.9	31.8	582,894
名古屋鉄道	55.4	55.3	157,439
セイノーホールディングス	84.8	92.1	108,309
卸売業 (6.8%)			
豊田通商	110.9	110.3	360,129
サンゲツ	46.5	49.7	82,999
スズケン	29.7	33.8	123,539
小売業 (5.0%)			
セリア	26.8	35.7	106,350
アトム	51.2	51.1	47,931
荅番屋	17.9	14.7	66,664
スギホールディングス	24.1	21.5	114,165
パローホールディングス	29.1	46.7	80,183
銀行業 (2.9%)			
十六銀行	39.6	39.2	73,068
大垣共立銀行	41.3	43	88,580
百五銀行	195.6	253.3	78,269
その他金融業 (2.7%)			
三菱UFJリース	380.9	362	226,250
サービス業 (7.1%)			
リゾートトラスト	69.4	62.9	91,142
ユー・エス・エス	111.8	112	191,184
ジャパンマテリアル	48.8	38.3	52,088
東洋	12.5	15.7	24,837
トーカイ	—	20.3	48,862
メイテック	28.9	21.6	111,672
ダイセキ	29.7	23.9	65,294
合 計	株 数 ・ 金 額	3,626	3,626 8,302,599
	銘柄数<比率>	50	50 <99.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2020年3月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,302,599	98.4
コール・ローン等、その他	131,433	1.6
投資信託財産総額	8,434,032	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月2日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,434,032,618
コール・ローン等	125,268,368
株式(評価額)	8,302,599,550
未収配当金	6,164,700
(B) 負債	73,210,928
未払解約金	73,210,819
未払利息	109
(C) 純資産総額(A－B)	8,360,821,690
元本	2,603,793,277
次期繰越損益金	5,757,028,413
(D) 受益権総口数	2,603,793,277口
1万口当たり基準価額(C／D)	32,110円

(注) 当親ファンドの期首元本額は2,744,196,861円、期中追加設定元本額は395,479,354円、期中一部解約元本額は535,882,938円です。

(元本の内訳)

東海3県ファンド 2,029,592,510円
東海3県ファンド(確定拠出年金) 570,756,908円
TMA東海3県日本株式VA<適格機関投資家限定> 3,443,859円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

(2019年3月2日～2020年3月2日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	238,175,977
受取配当金	238,232,798
受取利息	120
その他収益金	4,835
支払利息	△ 61,776
(B) 有価証券売買損益	△1,014,060,940
売買益	252,562,364
売買損	△1,266,623,304
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 775,884,963
(D) 前期繰越損益金	6,924,674,601
(E) 追加信託差損益金	982,569,524
(F) 解約差損益金	△1,374,330,749
(G) 計(C＋D＋E＋F)	5,757,028,413
次期繰越損益金(G)	5,757,028,413

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。